

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社  
 コード番号 9628 URL <http://www.san-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(氏名) 古内 耕太郎

(氏名) 大井 信三

TEL 06-6226-1716

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,278	△2.7	206	△20.4	178	△28.3	56	△33.3
21年3月期第1四半期	4,399	—	259	—	249	—	84	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	9.83	—
21年3月期第1四半期	14.73	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	26,011	18,906	72.7	3,306.73
21年3月期	25,561	18,993	74.3	3,321.90

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 18,906百万円 21年3月期 18,993百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,790	△1.6	280	△56.4	230	△63.8	100	△66.7	17.49
通期	18,710	3.2	1,260	△4.9	1,200	△8.1	500	316.2	87.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	6,082,008株	21年3月期	6,082,008株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	364,312株	21年3月期	364,312株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	5,717,696株	21年3月期第1四半期	5,717,818株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋のリーマン・ショック以降、景気が急速な悪化を続けてきましたが、輸出の下げ止まりや在庫調整の進展に伴う鉱工業生産の増加等から、前連結会計年度末を底に回復局面入りしています。個人消費は、定額給付金、エコカー減税、エコポイント制度等の政策効果から一部に下げ止まりの動きが見られるものの、雇用・所得環境は、急速な悪化の続く企業収益を背景に一段と厳しさを増しています。

こうした中、葬祭サービスに対する消費者の価格志向の高まりは、近年認められる葬儀の小型化傾向と相俟って、葬儀単価を下落させているものと推測されます。それと同時に、安定的な需要拡大が予想される葬祭市場では、既存業者、新規参入業者が激しく顧客獲得を競っています。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の営業収益は42億78百万円（前年同四半期〔以下、前年同期〕比2.7%減）、営業利益は2億6百万円（前年同期比20.4%減）、経常利益は1億78百万円（前年同期比28.3%減）、四半期純利益は56百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

前年同期比減収となった主な要因は、葬祭子会社である(株)葬仙及び(株)タライの業績にあります。(株)葬仙は、葬儀受注件数が前年同期比32件、10.0%の減少、同じく(株)タライは33件、12.9%の減少となりました。両社とも、一部地域で小規模葬儀への対応を強化する同業他社との競争で劣勢に立たされました。

葬儀受注の不振に葬儀単価の低下が加わり、その結果、(株)葬仙では、営業収益が前年同期比41百万円、11.0%の減収、営業総利益が30百万円の減益、(株)タライでは、営業収益が前年同期比62百万円、18.4%の減収、営業総利益で44百万円の減益となりました。

これに対し、(株)公益社では、営業収益が前年同期比41百万円、1.3%の増収、営業総利益で40百万円の増益となりました。(株)公益社の業績の中核をなす葬儀受注の状況は以下のとおりです。

葬儀受注件数は前年同期比142件、6.8%増加しました。しかし、葬儀単価が5.1%低下したため、葬儀請負の営業収益は前年同期比38百万円、1.4%の増加にとどまりました。

当第1四半期連結累計期間の(株)公益社の葬儀受注件数の伸びは関西圏におけるものです。会館外施行の強化や家族葬への本格的な取組み、エリアマーケティングの強化、ご葬儀相談センター（コールセンター）の定着化など、関西圏で昨年来実施してきた施策の効果が漸く現れつつあります。

一方、首都圏では、件数こそ前年同期並み（1件減）だったものの、単価が13.3%低下しました。この単価低下には、首都圏での社葬等大規模葬（金額5百万円超）の減少が影響しました。

アフター販売については、法事法要収入と返礼品販売収入は前年同期比減収となりました。返礼品販売は、香典辞退の葬儀比率が高いことに加え、会葬者の少ない葬儀が増加するという葬儀の小型化傾向の中、販売機会が減少しました。

これに対し、仏壇仏具販売収入は、(株)ユーアイによる(株)公益社との連携強化と販売活動におけるアフターケアの徹底が功を奏し、前年同期比1割以上の増収となりました。その結果、アフター販売トータルで、前年同期比6百万円、1.8%の増収となりました。

営業費用については、営業収益の減少に伴い前年同期比81百万円、2.2%の減少となりました。(株)公益社においてコスト削減が進み、営業総利益率が1.2ポイント改善する一方、二桁の減収となった(株)葬仙及び(株)タライにおいては大幅に悪化しました。その結果、連結での営業総利益率は0.5ポイント悪化し営業総利益は39百万円の減益となりました。

これに対して、販売費及び一般管理費が人件費及び採用関係費の増加を中心に、前年同期比2.9%増加しました。この結果、営業利益率は1.1ポイント悪化し、営業利益は前年同期比52百万円の減益となりました。

営業外損益については、支払利息は3百万円減少したものの、社債（第8回無担保社債）10億円の発行（\*）に伴う社債発行費用22百万円の発生により17百万円増加し、経常利益は前年同期比70百万円の減益となりました。

\*資金使途・・・本年7月に償還期限を迎える第6回無担保社債10億円の償還資金

特別損益に主要な計上額はなく、その結果税金等調整前四半期純利益は、前年同期比77百万円、30.4%減益の1億78百万円となりました。

そして、税金等調整前四半期純利益から税金費用を控除した結果、四半期純利益は28百万円減益の56百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、260億11百万円となり、前連結会計年度末比4億49百万円増加しました。流動資産は38億87百万円となり、5億62百万円増加しました。主な要因は、当第1四半期連結会計期間において賞与、配当、税金等の支払及び借入金返済の一方、社債の発行により現金及び預金が4億75百万円増加したた

めです。固定資産は221億24百万円となり、1億12百万円減少しました。主な要因は、償却によりのれんが51百万円減少したこと及び不動産信託受益権が37百万円減少したためです。

(2) 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、71億4百万円となり、前連結会計年度末比5億36百万円増加しました。流動負債は42億37百万円となり、2億54百万円減少しました。主な要因は、税金等の支払により未払法人税等が1億41百万円減少したこと及び賞与引当金が2億40百万円減少したためです。固定負債は28億67百万円となり、7億91百万円増加しました。主な要因は、社債の発行により社債が10億円増加したこと及び借入金の返済により長期借入金金が2億23百万円減少したためです。

(3) 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、189億6百万円となり、前連結会計年度末比86百万円減少しました。主な要因は、四半期純利益により56百万円増加したこと及び配当金支払により1億42百万円減少したためです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.3%から72.7%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年度3月期の連結業績予想につきましては、平成21年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,690,932	2,215,818
営業未収入金	405,050	448,829
商品及び製品	193,650	190,804
原材料及び貯蔵品	21,772	23,673
その他	578,292	448,484
貸倒引当金	△2,527	△2,709
流動資産合計	3,887,170	3,324,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,484,596	8,456,177
土地	9,567,641	9,567,641
リース資産(純額)	88,407	64,507
その他(純額)	228,567	290,789
有形固定資産合計	18,369,212	18,379,116
無形固定資産		
のれん	1,400,091	1,451,931
その他	63,798	65,929
無形固定資産合計	1,463,890	1,517,861
投資その他の資産		
長期貸付金	609,379	617,275
不動産信託受益権	600,633	637,720
差入保証金	654,219	654,466
その他	496,145	502,819
貸倒引当金	△69,024	△72,185
投資その他の資産合計	2,291,353	2,340,097
固定資産合計	22,124,456	22,237,075
資産合計	26,011,626	25,561,975

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	553,465	624,158
短期借入金	250,000	256,680
1年内償還予定の社債	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	933,488	960,988
リース債務	18,996	14,359
未払法人税等	43,186	184,752
賞与引当金	159,111	399,776
役員賞与引当金	12,925	59,380
その他	766,533	492,484
流動負債合計	4,237,705	4,492,578
固定負債		
社債	1,000,000	—
長期借入金	1,582,058	1,806,055
リース債務	73,831	53,373
退職給付引当金	17,541	16,610
その他	193,591	199,750
固定負債合計	2,867,022	2,075,788
負債合計	7,104,727	6,568,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	11,711,676	11,798,385
自己株式	△861,551	△861,551
株主資本合計	18,906,899	18,993,608
純資産合計	18,906,899	18,993,608
負債純資産合計	26,011,626	25,561,975

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	4,399,446	4,278,811
営業費用	3,690,674	3,609,647
営業総利益	708,772	669,163
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,375	82,139
給料	88,126	101,291
賞与	15,748	7,418
賞与引当金繰入額	14,729	16,181
役員賞与引当金繰入額	13,801	12,925
貸倒引当金繰入額	—	1,606
のれん償却額	51,840	51,840
減価償却費	3,867	4,046
その他	177,246	185,396
販売費及び一般管理費合計	449,734	462,847
営業利益	259,037	206,316
営業外収益		
受取利息	4,190	3,860
受取配当金	13	6
雑収入	9,541	9,218
営業外収益合計	13,746	13,084
営業外費用		
支払利息	20,157	16,528
社債発行費	—	22,568
雑損失	3,018	1,335
営業外費用合計	23,175	40,432
経常利益	249,608	178,968
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,087	—
役員賞与引当金戻入額	13,500	—
特別利益合計	15,587	—
特別損失		
固定資産売却損	30	—
固定資産除却損	9,043	808
特別損失合計	9,073	808
税金等調整前四半期純利益	256,122	178,160
法人税、住民税及び事業税	104,461	80,313
法人税等調整額	67,414	41,613
法人税等合計	171,876	121,926
四半期純利益	84,245	56,233

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	256,122	178,160
減価償却費	189,417	182,420
のれん償却額	51,840	51,840
有形固定資産除却損	6,694	41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,415	△3,342
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△229,438	△240,665
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84,299	△46,455
受取利息及び受取配当金	△4,204	△3,866
支払利息	20,157	16,528
社債発行費	—	22,568
有形固定資産売却損益 (△は益)	30	—
売上債権の増減額 (△は増加)	104,383	43,779
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,753	△945
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,888	△70,693
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△92,442	41,217
未払役員退職金の増減額 (△は減少)	△5,480	△4,700
その他	54,353	87,417
小計	211,077	253,304
利息及び配当金の受取額	2,725	2,457
利息の支払額	△15,633	△10,580
法人税等の支払額	△750,035	△226,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	△551,866	18,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△300
有形固定資産の取得による支出	△54,096	△117,727
有形固定資産の売却による収入	6	—
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	6,240	4,226
保険積立金の解約による収入	—	33
その他の収入	2,948	499
その他の支出	△14,434	△1,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,135	△115,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,330	△6,680
長期借入金の返済による支出	△293,997	△251,497
社債の発行による収入	—	977,431
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,306	△5,048
配当金の支払額	△171,534	△142,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△443,507	571,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,055,509	474,814
現金及び現金同等物の期首残高	2,974,576	2,210,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,919,066	2,685,315



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める葬儀事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める葬儀事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域における売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域における売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。